

自治体システム標準化とガバメントクラウドへの疑問

中所武司

■このエッセイのきっかけ

大学のソフトウェア工学の授業で取り上げたクラウドコンピューティングとの関連で、下記の朝日の4件の記事(2026.1.22)を読んできた。

(1)【そもそも解説】自治体システム標準化、何のため？ ガバクラとは？

<https://digital.asahi.com/articles/ASV1P45CGV1PULFA005M.html>

(2)【詳報①】菅首相が号令、期限ありきの標準化 いらだつ自治体、最初から無理筋

<https://digital.asahi.com/articles/ASV1Q12K7V1QULFA00BM.html>

(3)【詳報②】日本国民の重要情報、米国企業のガバクラに 米政府の影響排除できず

<https://digital.asahi.com/articles/ASV1Q1F7YV1QULZU005M.html>

(4)【全体状況】強まる外資依存、費用はなんと増加 迷走する自治体システム標準化

<https://digital.asahi.com/articles/ASV1P42W9V1PULFA001M.html>

■要約とコメント (→★)

(1)【そもそも解説】自治体システム標準化、何のため？ ガバクラとは？

- ・地方自治体が個別に開発してきた業務システムを標準化し、国の用意するクラウド環境「ガバメントクラウド(ガバクラ)」上に移すプロジェクトが迷走している。

→★自治体クラウドが話題になって久しい。私も2013.1の学会発表で言及している：
(参考)

「エンドユーザ主導開発による市民のための電子自治体の実現」

情報処理学会 ウィンターワークショップ2013・イン・那須、pp.53-54 (2013)

<https://www.1968start.com/M/paper/1301chushoWWS.pdf>

(抜粋)

『運用コストはクラウドコンピューティングで対応できる』

『地域におけるICT利活用基盤整備の推進は、クラウドサービスとの相性はよい』

- ・システム標準化は、業務用のシステムを自治体が独自に開発してきた方式を見直し、国が定めた共通のルール、仕様にそろえる取り組み。

- ・対象は住民基本台帳や年金など20業務に限定だが、全国1788自治体での変更は、膨大な作業になり、2026年3月末の移行期限に間に合わない自治体が続出している。

- ・現在の方式では、制度が変わるたびに改修が必要だが、国の統一仕様に従えば、自治体は多くの費用と時間をかけて改修しなくて済む。職員が減る中で持続可能な地方自治の仕組みにするため、**2021 年の標準化法の成立で正式に決まった。**
- ・標準化された統一仕様のシステムを動かす環境の一つがガバクラだ。国はガバクラ使用で安全性が高まり、18 年度比で少なくとも運用経費 3 割削減と説明。しかし、自治体からは経費はむしろ増えるとの指摘が相次いでいる。

→★移行費用は別として、**通年の運用経費の 3 割削減が達成できない理由は何？**

(2) 【詳報①】菅首相が号令、期限ありきの標準化 いらだつ自治体、最初から無理筋

- ・「システム標準化」と「ガバメントクラウド（ガバクラ）」の活用を国が進めているが、費用は減るどころかむしろ増え、なぜ長所がわかりにくいことになったのか。
- ・人口 2700 人の北海道沼田町は、約 3 億円の標準化システムへの移行経費を計上したため、**2025 年度一般会計予算案は、過去 20 年で最大規模の 65 億円にふくらんだ。**
- ・移行後、経費が 3 割減というガバクラでシステムを動かすことにしたが、毎年の運用経費は自前でやっていたときの倍以上の数千万円かかることがわかった。

→★標準化とクラウド利用で経費が削減できないとは不可解な話で、**原因究明が必須。**

- ・北海道の別の小規模な自治体では、ガバクラ利用では、データの大量処理能力など、不要な機能がついて運用経費が 4 倍になったとのこと。

→★クラウドサービス利用の料金体系は、**本来、利用するサービスに依存すべきものでは？**

ガバクラを使わない自治体も

- ・岩手県久慈市など 4 市町村の久慈広域連合は、介護保険システムの 5 年間の総コストがガバクラ利用では以前の倍近い約 6 千万円になるので、別のクラウドと契約。
- ・北海道自治体情報システム協議会も、コスト増に耐えられないとして、近隣の 28 自治体とともにデータセンターを共同利用する自治体クラウドを選択。

→★各自治体が個別にクラウド業者と契約する方式は理解できない。
 国のガバクラがクラウド業者と契約して、各自治体はガバクラを利用し、
 例えば、自治体の人口に応じて、国に利用料を支払えばよいのでは？

「政治判断」で決まった期限

- ・これまで政府の対応はころころ変わり、自治体は振り回されてきた。

- ・コロナ対策の給付金支給で混乱していた 2020 年 9 月の政府の作業部会における「全国一斉に迅速な給付を実現するため、25 年度末までをめざし作業を加速したい」との首相の発言がきっかけで、システム移行の期限は 2026 年 3 月末とされ、2022 年 10 月の閣議決定で「地方公共団体情報システム標準化基本方針」に明記された。デジタル庁関係者は「政治判断で期限だけが先に決まった」と振り返る。

→★期限が先に決まるのはおかしくないと思う。計画から実施まで 5 年半は短くはない。官公庁のシステム開発でよくある失敗は、無理な短い開発期間を設定した結果、上流工程の要求分析がおろそかになり、下流工程で破綻するケースと思う。

- ・政府は移行費用への補助金は、ガバクラの利用を事実上の支給条件としたが、先行する団体でコストが増えるとの試算を見て、ガバクラ利用条件をなくした。

→★「経費 3 割減」という当初の見積もり誤りの原因究明がされていない？

- ・デジ庁はシステムの設計図である標準化の仕様書の改定を繰り返し、作業を進めていた自治体は、何度もやり直しを強いられた。

→★開発途中の仕様変更に伴う手戻りがシステム開発における工期遅延とコスト増を引き起こすことを避けるため、要求仕様作成に注力することは業界の常識のはず！

- ・自治体から期限が短く、ガバクラの運用経費が高いとの批判が相次ぐと、デジ庁は 2024 年 12 月、期限超過を実質容認。移行経費を 30 年度末まで支援とした。昨年末の補正予算ではシステム移行後の運用経費への補助金として 700 億円を計上。

→★デジ庁は『運用経費 3 割削減』未達成の原因を明確にすべき！

補助金で対応するなら、また失敗を繰り返すと思われる。

(参考ブログ)

* 2024. 11 「いつまで繰り返す電子政府の電子申請システムの無駄 (2) 」

<https://www.1968start.com/M/blog/index3.html#2411b>

開発業者からは「初めから無理あった」声も

- ・移行期限が短く、全国の自治体からシステム開発業者への発注が短期間に集中し、対応しきれないと白旗をあげる業者が続出した。
- ・2024 年に、富士通と富士通 Japan が約 300 の自治体に期限内に作業できないと通知。2025 年秋に、ある業者が受注した 123 自治体のうち半数近くで間に合わないと公表。業者関係者は、初めから無理のある計画だったと指摘する。
「通常なら年に数回あるかどうかという大規模なシステムの引っ越しを、同時並行で大量に抱えることになり、人材は最初から足りていなかった」

→★デジ庁には、システム開発の専門家がない？

(過去ブログ)

***2023.6 デジタル庁の問題点(2)**

<https://www.1968start.com/M/blog/index3.html#2306>

***2022.4 デジタル庁 発足7カ月の問題点**

<https://www.1968start.com/M/blog/index2.html#2204>

【詳報②】日本国民の重要情報、米国企業のカバクラに 米政府の影響排除できず

- ・カバクラを使う自治体はほとんどがアマゾンのクラウドサービス AWS を採用する。
米政府がデータ開示を迫る可能性はゼロではなく、外資依存の懸念は強まっている。
- ・デジタル庁は **2021 年度**からカバクラの公募を始めた。
初年度に採択されたクラウドサービスは、アマゾンの AWS とグーグルの GCP だった。
その後、マイクロソフトの Azure、オラクルの OCI が追加で採択された。
国内企業は **23 年度**にさくらインターネットが条件つきで採択されたのが最初だ。
- ・国内勢の苦戦の理由は、公募の条件として、「採用実績 100 以上」「データ分析機能や機械学習関連機能の提供」「メンテナンス時や障害発生時にもサービスを止めない」など 300 以上の技術要件があり、巨大 IT 企業でなければクリアできないことが一因だ。
- ・その結果、人口数百人の自治体と何千万人ものデータを扱う厚生労働省が同じ要件となり、自治体にはオーバースペックな内容で、運用経費が高くなった。

→★<再掲>各自治体が個別にクラウド業者と契約する方式が理解できない。

カバクラ推進の政府がクラウド業者と契約して、各自治体はカバクラを利用し、
例えば、自治体の人口に応じて、国に利用料を支払えばよいのでは？

「回転ドア」推奨のデジタル庁、アマゾン出身者が職員に

- ・なぜこのような要件になったか。デジタル庁は発足当初から民間人材を積極的に採用し、全職員 1200 人の約半分が民間出身だ。他省幹部は、次のように批判している。
「官僚が民間人材の提案の妥当性を判断する力をもたず、提案をうのみにしてきた」
- ・当初、「AWS 出身の職員が AWS の機能要件をそのまま採用した」との批判も出た。
公募内容策定チームには AWS 出身者が半数近くいたとの証言もある。
結局、**25 年 9 月**時点でカバクラ利用を決めた自治体の **96.4%**が AWS を選ぶ。

→★民間出身者が自分の経験を業務に生かすのは当たり前のことなので、むしろ、特定の企業に偏った採用が問題では？ コンピュータ普及期の 1970 年代のように、技術のわからない管理者が部下の言いなりになるような状況があったのかな？

- ・デジ庁は創設当初から、人材が行き来する『回転ドア』を推奨してきたが、技術的知見をもつ民間人材が行政に必要で、政府と民間企業の往還が進むならば、利益相反の問題について考える時期にきているのではないかと専門家は話す。

→★民間出身者がデジ庁への再就職を経て、同じ業界／会社に再々就職するのは問題では？ 国家公務員法の適用は？

- ・現時点で、自治体を選んだのはすべて米国企業製のガバクラだ。
利用料は、24年度の早期移行団体検証事業分でも73億円にのぼった。
今後、移行が進めばデジタル赤字はさらに膨らんでいくことになりそうだ。

米国政府にデータ開示の可能性も

- ・米国政府は、2018年のクラウド法成立で、裁判所の令状があれば米国の事業者に対し、米国外に保管するデータも開示させられるようになった。非米国人のデータも対象で、ガバクラ上の住民基本台帳など国民の情報も例外ではない。

クラウドの問題に詳しい弁護士の話

- ・クラウドなどの重要なデジタルインフラを他国の事業者に頼らざるを得ない状態では、いかにデジタル主権を確保するかが重要だ。欧州では、自国のデータやインフラ、AI（人工知能）などを外国勢力の影響から守るため、自国産業を育成したり、事業者自国のスタンダードを順守させたりするルール作りを進めている。
- ・日本はデジタル主権をめぐる議論があまり進んでない。まずは米国とクラウド法の執行に関する協定を検討するべきだ。経済安全保障推進法を改正するなどして、クラウド事業者などの実態把握を可能にする必要もある。

→★外資系の企業に対しても国内の個人情報保護法が優先するのでは？

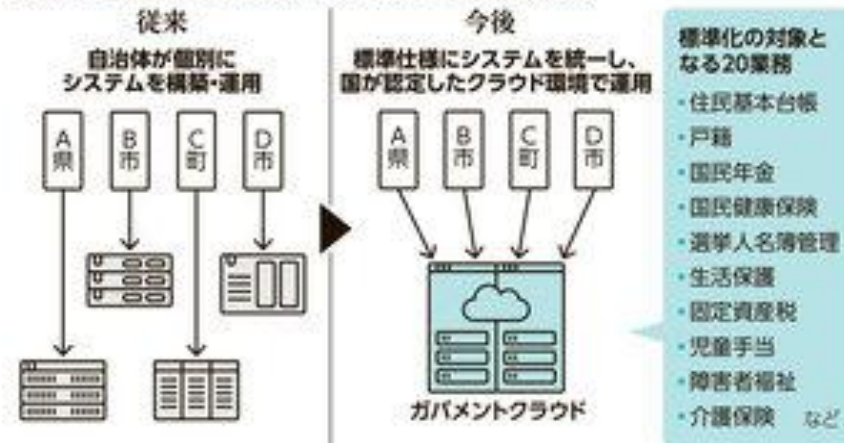
【全体状況】強まる外資依存、費用はなんと増加 迷走する自治体システム標準化

<注>上記内容と重複する部分は要約からカットしている：

- ・また、3月末の移行期限に全国の1788の自治体の4割は間に合わない状況だ。
- ・国はもともと、移行にかかるお金として自治体に補助金を7741億円出した。
批判を受け、運用経費も補助するとし、昨年末の補正予算に補助金700億円を計上した。
- ・ガバクラを利用中か、利用を決めた自治体は、昨年9月末時点で1397ある。
その96.4%（1347自治体）は、国が認めた米アマゾンのクラウドサービスAWSを選んだ。
残る3.6%も米国事業者。

→★「ガバクラを利用」とは、各自治体ごとに「クラウドサービス」業者を選択すること？
クラウドコンピュータ上で稼働するアプリは各業者が開発するということ？
仕様が標準化されたので、アプリの開発は全体で一つでいいのでは？
「システム標準化とガバメントクラウドで何が変わる？」という下図を見ると
複数の自治体の一つの「ガバメントクラウド」を利用しているが・・・？

システム標準化とガバメントクラウドで何が変わる？



- ・昨年 10 月末のデジタル庁の集計で、移行が期限に間に合わないと申告した自治体は、昨年 7 月末から 100 増えて 743（全体の 41.6%）になった。
理由は「人手不足」が最多で 699 自治体だった。

→★（参考）

クラウドに関する拙著の紹介：

「ソフトウェア工学（第 3 版）」、朝倉書店（2014 年 3 月）

→ 第 I 編 ソフトウェアの動向

→ 1. 情報システム

→ 1.2 情報サービス市場の動向

→ 1.2.2 ソフトウェアのサービス化

< p.5 から抜粋 >

『インターネット上で提供するサービスを利用する形態を幅広くとらえたクラウドコンピューティングが注目されている。

その中には、システムの管理運営を外部に委託するアウトソーシングや外部のデータセンターの活用も含まれる。

既存のアプリケーションを利用する **SaaS (Software as a Service)** とは別に、クラウド側で提供する開発環境や実行環境を利用してアプリケーションを開発、利用する場合は **PaaS (Platform as a Service)**、基盤となるサーバ環境を利用する場合は **IaaS (Infrastructure as a Service)** と呼ばれる。』

以上